

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F136310110255	設置等組織名	デジタル創生学部（デジタル創生学科）
大学名	四国大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	徳島	事業計画名	四国大学デジタル創生学部 デジタル創生学科（仮称）設置計画

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1		1-① 令和6年4月～ 「デジタル創生学部（仮称）設置準備委員会」及び「デジタル創生学部（仮称）設置準備のための検討部会」を設置し、設置構想、教育課程、施設設備について検討開始 1-② 令和6年7月～ 設置認可申請に向け、県内企業への人材需要に関するアンケート調査・新学部設置についての協議を実施 1-③ 令和6年7月～ 設置認可申請に向け、高校生を対象に学生確保に関するアンケート調査を実施 1-④ 令和6年8月～ デジタル分野における先進大学への視察 1-⑤ 令和7年3月～ 学生募集に向けた広報活動検討・実施	1-① 令和6年4月～ 「デジタル創生学部（仮称）設置準備委員会」及び「デジタル創生学部（仮称）設置準備のための検討部会」を設置し、設置構想、教育課程、施設設備について検討開始 1-② 令和6年7月～ 設置認可申請に向け、県内企業への人材需要に関するアンケート調査・新学部設置についての協議を実施 1-③ 令和6年7月～ 設置認可申請に向け、高校生を対象に学生確保に関するアンケート調査を実施 1-④ 令和6年8月～ デジタル分野における先進大学への視察 1-⑤ 令和6年11月～ 学生募集に向けた広報活動検討・実施（R6.12.3）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前倒し		令和6年7月～ 施設・設備の設計及び着工準備	令和6年11月～ 施設・設備の設計及び着工準備（R6.12.3）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
認可申請又は届出		令和7年3月 設置認可申請予定 令和7年3月 寄付行為変更認可申請予定	令和7年3月7日 設置認可申請 令和7年3月13日 寄付行為変更認可申請		
フェーズ1 後倒し				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2		2-① 令和7年4月～ 新学部設置のための校舎建設 2-② 令和7年4月～ 新学部設置のための設備整備		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増		令和8年4月 デジタル創生学部 デジタル創生学科 開設予定（入学定員100人、工学関係・経済学関係）			
フェーズ2 後倒し				○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3		3-① 令和8年4月～ 高校への出張講義や説明会の実施に向けた検討 3-② 令和8年4月～ 教育改革推進委員会等において、教育・研究活動について見直し・検討 3-③ 令和8年8月～ 高校生に対する興味喚起や地域住民への周知のため、シンポジウムを開催		○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止		令和6年9月 経営情報学部メディア情報学科 募集停止の報告予定（入学定員65人、編入学定員4人、経済学関係） 令和8年4月 経営情報学部メディア情報学科 募集停止の予定（同上）	令和6年9月 経営情報学部メディア情報学科 募集停止の報告（入学定員65人、編入学定員4人、経済学関係）		

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	四国大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている	☒ チェック
確認の対象に該当しない	☐ チェック
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑦ 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

計画通りに進んでいる、又は設置等を行った	☒ チェック
----------------------	--
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる	☒ チェック
------------	--
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した	☒ チェック
--------------------------	--
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック
--------------------	--

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	四国大学
-------------	-------	-----	------

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- 【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）
- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
 - チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
 - チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.経営情報学部では、地元企業のもとでICTを活用する職種に特定したインターンシップを行い、専門を活かしたビジネス現場での仕事について学ぶ授業を開講している。また、地域と連携し、メディアやデジタルを活用して地域の課題を解決する授業を実施している。新学部においても、これまでの連携を活用し、企業・自治体と連携したPBL型の授業科目を複数開講する予定である。 b.理工学に強みを持つ徳島大学と講師の相互派遣、編入・大学院進学等を通じた学生育成連携（特に女子学生）を実施予定である。その他、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校等の県内高等教育機関に加え、包括連携協定を締結している大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学等とデジタルや工学分野について連携を検討している。 c.工学やコンピューターサイエンス等、デジタル分野に強みを持つ国立バキスタン科学技術大学とIT技術者養成等で連携を検討している。	a.地元企業の人事担当者、OB・OGとのボモード談話及びICT関連企業での就業体験等を通じて専門性を深める科目や、社会課題をテーマに学修成果を実践的に活用するプロジェクト型の科目の開講を計画している。また、デジタル人材の育成と就業促進を目的に、高校・関係省庁・自治体・企業等と連携したデジタル人材コンソーシアムの設立に向け、各機関と調整を進めている。 b.徳島の理工系高等教育機関および産業界等で構成される「徳島理工系人材育成連携会」に参画し、高度な情報技術を有する人材や理工系女子の育成、ならびに今後の連携のあり方について検討を進めている。また、包括連携協定校との連携については、既に一部の大学から講師を招聘するなど取組を開始しており、今後、連携内容のさらなる具体化に向けた検討を進めていく。 c.バキスタンの高度IT人材の育成・派遣等を行うグローバル人材会社と連携し、現地大学との連携やIT人材の育成に向けた検討を進めている。	

- 【B：多様な入学者の確保に向けた取組】
- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
 - チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
 - チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
 - チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
 - チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.フェーズ1期間中、学内教員等で組織した設置準備委員会及び入試改革等検討委員会において、当学部での学修に必要な能力等を評価するための入試科目や高校時代のデジタルに関する活動を活用した入試制度の実施について検討する。 b.デジタル分野で活躍できる女性の育成に向けた女子高校生向けの進学相談を充実させるとともに、在学中はチューター制度を活用した女子学生への修学・就職への手厚い相談・指導及び理系女子採用希望の企業等への就職相談等の充実を図る。また、女性目線でのキャンパス施設の整備、女子枠入試や奨学金等、理系女子学生に対する支援策を検討する。 c.県内の近隣高校への学校訪問及び出張講義（R4実績：40件、R3実績：73件）の一層の充実を図るとともに、今後、県内外の高等学校で指定が予測されるDXハイスクールや学際領域学科との連携を検討する。 d.e.現在、社会人学生に対して入学金の免除や社会人奨学金の支給などの支援を行う「社会人キャリアアップ教育プログラム」や、留学生に対して学費の免除や特別生活支援費の支給などの修学支援を行う「外国人留学生特別プログラム」を実施しており、新学部においてもこうしたプログラムの導入を検討する。加えて、連携海外大学及び社会人を対象としたIT人材確保・育成のプログラムの開発を検討し、社会人学生及び留学生の確保を図る。	a.デジタル分野における活動実績を評価対象とする入試の導入に向けた検討を進めている。また、文系・理系を問わず受験が可能となるよう、受験科目の柔軟な設定についても協議を進めている。 b.女子学生の進学促進を図るため、オープンキャンパスの学科相談コーナーには女性教員・職員を配置し、相談しやすい体制を整備した。さらに、新学部棟の設計に際しては、女性の視点を取り入れた施設整備を推進しており、学びやすい環境づくりを進めている。加えて、入試においては、女子枠や入学金相当額を給付する奨学金制度の創設に向けた調整を進めている。 c.令和5年度には58件、令和6年度には41件の出張講義の依頼を受け、教員を派遣した。今後も引き続き高校との連携を強化していく。また、令和6年8月7日には、DXハイスクールとの連携教育やDX人材の育成を目指し、徳島県教育委員会とDX推進に関する協定を締結した。今後、県内高校の情報Ⅱの授業に関する講座や、農業分野でのデジタル活用についての連携、教員向けの講座の開催等を計画している。 d.e.新学部では、留学生および社会人の受け入れを予定しており、将来的な受け入れ規模の拡大を見据えた支援体制の構築と、多様な学修ニーズに対応するプログラムの整備を検討している。また、社会人や海外からのIT人材の育成とその就職促進を図るため、四国地域における産学官金連携プログラムの実現に向け、調整を進めている。	

大学名	四国大学
-----	------

1.本事業対象となる学部等の状況

＜合計＞

[illegible]

大学名	四国大学
-----	------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	585	585																	
		入学者数	人	547	533																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	585	585																	
		入学者数(B)	人	547	533																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.94	0.91																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	2389	2384																	
		編入学定員	人	27	27																	
		在籍者数(D)	人	2372	2268																	
		編入学者数	人	19	17																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.99	0.95																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
改組状況			選定－6年	選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定													
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	74,775	100,895	80,076	110,507	91,518	60,458													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	90,830
本事業による助成金の額(F)	千円	1,062,170
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	117,384

特記事項